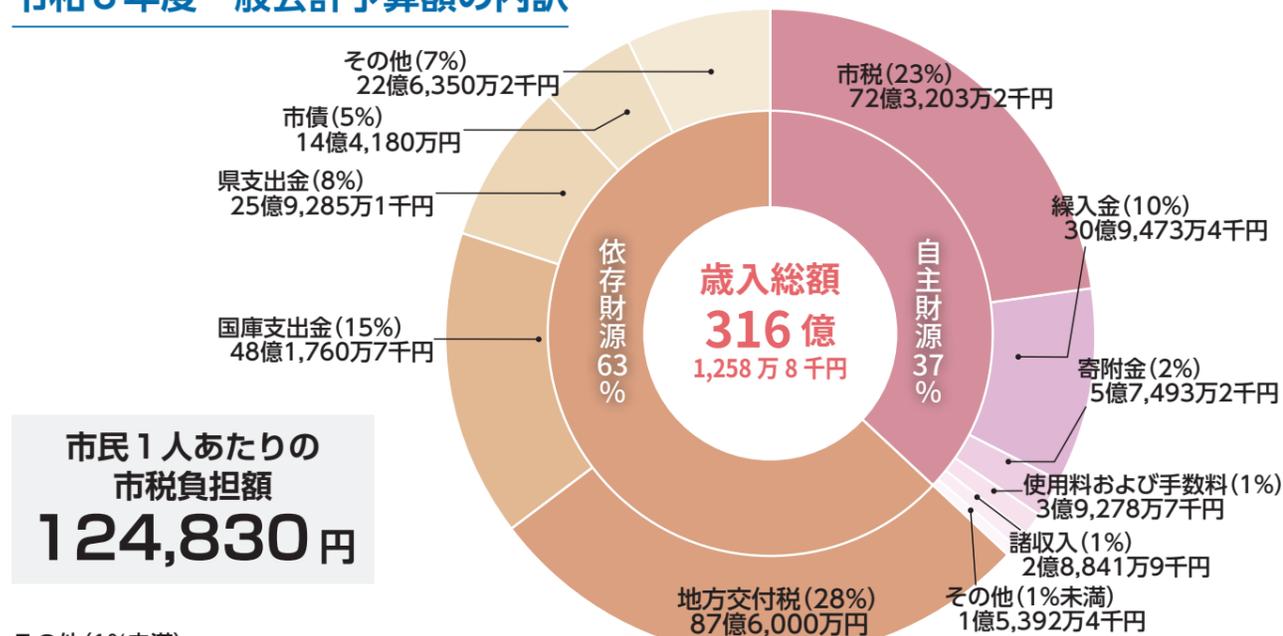
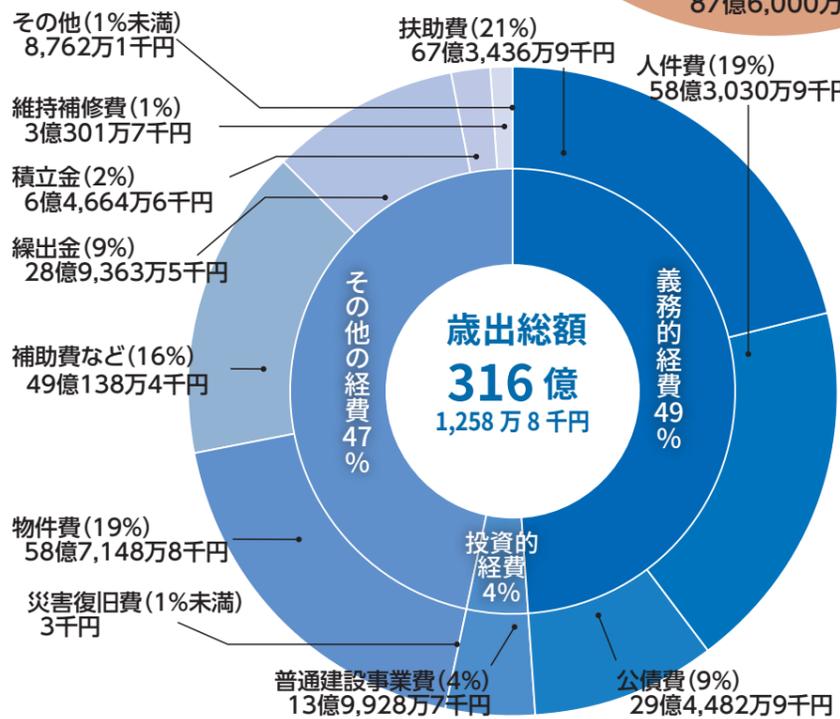


令和8年度一般会計予算額の内訳



市民1人あたりの市税負担額
124,830円



市民1人あたりが受ける行政サービス
545,656円

- 高齢者や児童の福祉 224,728円
- 選挙・証明書の発行 62,616円
- 道路・公園の整備 40,524円
- 商業や農林振興 34,507円
- 借入金の返済 50,830円
- ごみ処理や病気の予防 56,502円
- 学校・公民館や図書館 49,013円
- 消防・救急活動 22,429円
- その他(議会など) 4,507円

※予算額を令和8年1月31日の市の住民基本台帳登録人口数(57,935人)で除して算出しています。



各会計の当初予算額

一般会計 **316億1,258万8千円**
(前年度比 2.1%増)

特別会計 **158億9,809万7千円**
(前年度比 0.5%増)

企業会計 **166億7,959万9千円**
(前年度比 2.3%増)

全会計 **641億9,028万4千円**
(前年度比 1.7%増)

市の1年間のお金の使い方をまとめた当初予算が決定しました。令和8年度の全会計の当初予算額は、前年度と比べて10億9,917万6千円(率にして1.7%)増の641億9,028万4千円となりました。このうち、一般会計は2.1%増の316億1,258万8千円、特別会計は0.5%増の158億9,809万7千円、企業会計は2.3%増の166億7,959万9千円となっています。

令和8年度 当初予算

予算の概要

歳入

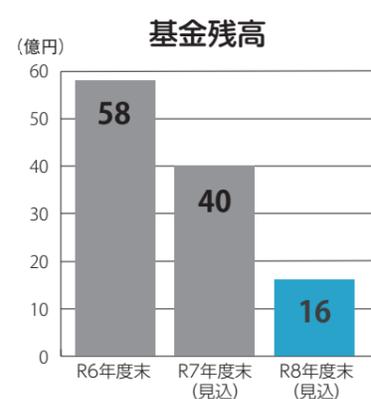
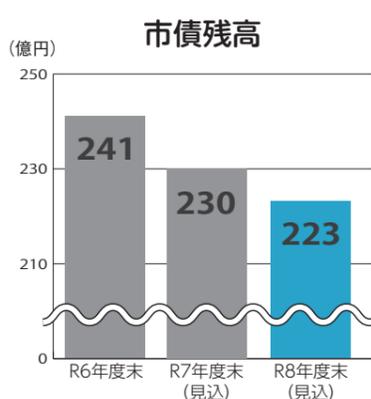
市税については、所得の上昇に伴う個人市民税の増額を見込み、地方交付税は国勢調査における人口減少の影響により減額を見込んでいます。市債については市民会館などの解体工事、紀望の里北側用地整備工事などが予定されていることから増額となっています。地方特例交付金については地方揮発油譲与税や自動車環境性能割交付金などの減収補填特例交付金の増加により増額を見込んでいます。

歳出

物件費については、市民会館などの解体工事により前年度に比べ増額となりました。扶助費については、障がい者自立支援給付費などの増加により増額、また普通建設事業費については紀望の里北側用地整備工事や橋梁修繕工事委託、応其第1学童保育所改築工事などにより増額となっています。また、人件費については令和7年人事院勧告に伴う職員給与費などが増えたことで、増額となりました。積立金については庁舎整備基金積立金、産業振興基金積立金などの減少により減額しています。

基金と市債残高

基金は、財政調整基金などを取り崩したことにより減少しています。市債は、元金償還が進むことにより、減少見込みです。今後、市債の発行を計画的に抑制し、残高の減少に努めます。



用語解説

- 歳入
 - 自主財源 : 市が自主的に調達できるお金
 - 依存財源 : 国や県から交付されたり、借りたりするお金
 - 地方交付税 : どの市町村でも一定水準の行政サービスを行なえるように、国から交付されるお金
 - 寄附金 : ふるさと納税などによるお金
 - 市債 : 財政負担の平準化や世代間の負担の公平性などを図るため、国などから借りるお金
- 歳出
 - 義務的経費 : 支出が義務付けられた、必ず支払わなければならないお金
 - 投資的経費 : 道路や公園、小中学校や保育所などの整備費や大規模改修費、自然災害による施設の復旧など社会資本の整備に係るお金
 - 物件費 : 光熱水費、保険料、委託料、消耗品、修繕料などのお金
 - 扶助費 : 生活に困窮している人、子育て世帯、障がいのある人などの生活を支えるためのお金
 - 公債費 : 市の借入金の返済に使うお金